

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アシックス商事株式会社

【英訳名】 ASICS Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞木 秀樹

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号

【電話番号】 (078)795-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
布川 富生

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号

【電話番号】 (078)795-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
布川 富生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	16,433,477
経常利益 (千円)	—	—	—	—	1,358,301
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	805,688
純資産額 (千円)	—	—	—	—	14,514,413
総資産額 (千円)	—	—	—	—	17,733,896
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	1,641.00
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	92.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	80.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,271,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△921,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△305,601
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	3,723,902
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	263 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第53期の自己資本利益率につきましては、期末の自己資本により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,017,085	15,391,908	14,794,851	15,682,592	16,433,477
経常利益 (千円)	1,650,206	1,721,475	1,450,384	1,522,092	1,358,301
当期純利益 (千円)	799,959	929,351	898,708	930,255	805,688
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	11,698,372	13,059,947	13,624,869	13,605,304	14,323,946
総資産額 (千円)	15,258,350	16,853,739	17,037,815	16,654,686	16,421,438
1株当たり純資産額 (円)	1,447.17	1,494.13	1,559.99	1,557.29	1,641.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (0)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	96.30	107.45	102.04	105.20	92.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	77.5	80.0	81.7	87.2
自己資本利益率 (%)	7.0	7.5	6.7	6.8	5.8
株価収益率 (倍)	9.03	11.73	14.59	16.06	14.95
配当性向 (%)	31.2	32.6	34.3	33.3	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,223	968,570	2,039,537	△288,398	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,261	169,685	△501,351	△99,666	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△194,993	294,294	△310,972	△305,147	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,702,197	3,134,747	4,361,939	3,674,343	—
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	252 (184)	255 (198)	232 (199)	217 (167)	218 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 第49期の1株当たり配当額30.00円は、創業50周年記念配当10.00円を含んでおります。また、第50期の1株当たり配当額35.00円には、東証2部上場記念配当10.00円を含んでおります。第51期の1株当たり配当額35.00円には、設立50周年記念配当10.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第53期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

7 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。

昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。

昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(現、海外事業本部)を設置。

昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。

昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、販売本部)を設置。

昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。

昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。(平成2年9月に同一区内に移転)

昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)

昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。

昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。

昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。

昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。

昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。

平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。

平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。

平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。

平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。

平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。

平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。

平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。

平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。

平成17年10月 中華人民共和国の広東省広州市に連絡事務所として広州事務所を設置。

平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。

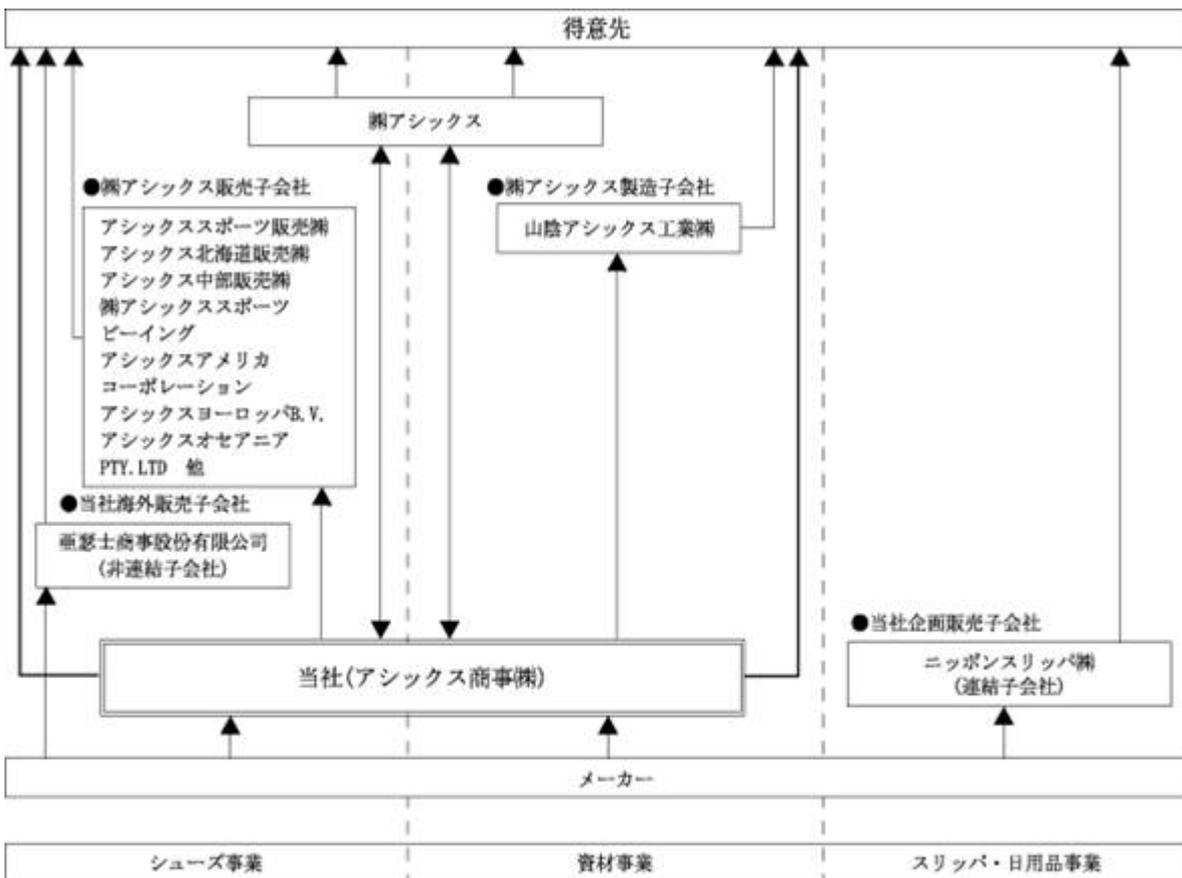
3【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループ(その他の関係会社)の一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置づけといたしましては、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。一方当社グループにつきましては、当社85%出資子会社のニッポンスリッパ(株)については、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社100%出資子会社亜瑟士商事股份有限公司については、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シューズ事業	当社は、主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックス、(株)アシックスの国内販売子会社(アシックススポーツ販売(株)ほか3社)及び海外販売子会社(アシックスアメリカコーポレーションほか6社)に販売しております。 タイゴン、アシックス商事オリジナル(ATシリーズ)の一般履物ルートへの販売に伴い、(株)アシックスに商標権使用料の支払いを行っております。 又、当社は(株)アシックスよりスポーツシューズの一部を購入し、一般取引先に販売しております。 (主な関係会社) 当社及び亜瑟士商事股份有限公司
資材事業	当社は、一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社(山陰アシックス工業(株))に販売しております (主な関係会社) 当社
スリッパ・日用品事業	ニッポンスリッパ(株)は主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。 (主な関係会社) ニッポンスリッパ(株)及び(株)タイコー

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記以外に、休眠中の子会社1社と孫会社1社(ニッポンスリッパ(株)の子会社)があります。
2 ◀は主な商品の流れを表示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） ニッポンスリッパ(株)	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	85.0	役員の兼任：1人 従業員出向：2人
その他1社	—	—	—	—	—
（その他の関係会社） （株）アシックス （注）3	—	—	—	—	—

（注）1 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 (株)アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は関連当事者との取引にかかる注記をご参照願います。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	188 (155)
資材事業	7 (1)
スリッパ・日用品事業	45 (66)
全社（共通）	23 (3)
合計	263 (225)

（注）1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(159)	36.6	10.7	4,711,613

（注）1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との業績の比較分析は行っておりません。

(1) 業績

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の拡大、従業員採用の増加等、いざなぎ景気を超え、緩やかな景気の拡大傾向が継続いたしました。また、原油価格の上昇と高止まり、都市部での地価上昇、利上げ等デフレから転換する傾向も見受けられました。

当社グループの属する業界につきましては、販売先市場において春先の天候不順、暖冬等の影響による消費環境の悪化と、大型商業施設への新規出店等による業種・業態を超えた競争激化等により、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、得意先のニーズの取り込み、新規販路への拡販活動等積極的な販売活動を推進しました結果、売上高は164億3,347万円となりました。

利益面では、シューズ資材価格等の高騰、年度後半の円安傾向に伴う仕入れコストの上昇を主要因に、営業利益は8億8,099万円となりました。経常利益につきましては、為替差益（通貨関係デリバティブの時価評価益等を含む）が3億474万円発生し、13億5,830万円となりました。

当期純利益につきましては、特別利益は投資有価証券売却益が2,853万円発生し、特別損失は貸倒引当金繰入額が2,068万円発生したことを主要因として、8億568万円となりました。

〔事業の種類別セグメントの状況〕

シューズ事業

当社の主力事業でありますシューズ事業につきましては、スポーツシューズ部門において、「タイゴン」、「グッドイヤースポーツ」が堅調に推移したものの、「ハイスピード」が振るわず、45億4,643万円となり、一般シューズ部門においては、キャンペーンの実施や得意先オリジナルブランドが健闘し、75億3,953万円となり、シューズ事業全体としての売上高は120億8,597万円となりました。

資材事業

資材事業につきましては、販売先に対し積極的な提案型の営業活動を推進いたしました。

又、主力販売先である海外メーカーにおいて、当社資材が採用された欧米向のランニングシューズ等が好調に推移したことを主要因に、売上高は43億4,750万円となりました。

スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業につきましては、売上高の実績は連結されておりません。

当該スリッパ・日用品事業につきましては、ニッポンスリッパ(株)を子会社化したことによる新たな事業であり、本来であれば、同社の損益実績を記載することとなりますが、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の定めに従い、貸借対照表のみを連結しております。

したがって、当連結会計年度の連結損益計算書における決算数値は全て当社単体数値となっており、当連結会計年度のニッポンスリッパ(株)の損益計算書は反映されていないため、実績が連結されていない旨の記載をしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億2,390万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が13億7,531万円、売上債権の減少額が3億8,646万円、たな卸資産の減少額が4,215万円あり、一方、法人税等の支払額が6億1,835万円あったことを主要因に、結果として、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億7,153万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6億4,269万円（なお、当該支出額は、実際の子会社株式取得に伴う支出額から連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高を控除した差額であります。）、投資有価証券取得による支出が4億4,812万円あり、一方、投資有価証券の売却による収入が2億6,500万円あったことを主要因に、結果として、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億2,126万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出が3億560万円あり、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億560万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
シューズ事業	7,442,781
資材事業	3,832,927
スリッパ・日用品事業	—
合計	11,275,709

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等抜き金額であります。
 2 当社は、シューズについて独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入を行っております。その輸入比率は当連結会計年度62.7%であります。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
シューズ事業	12,085,971
資材事業	4,347,505
スリッパ・日用品事業	—
合計	16,433,477

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	2,515,003	15.3
寶成工業股份有限公司	2,203,580	13.4

- 2 上記金額は、販売価格によっており、消費税等抜き金額であります。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、当面の経営課題として次の点を挙げております。

I. 優良得意先との取り組み強化および異業種・新規販路の開拓による販売拡大

得意先と市場調査を通じた消費者ニーズに基づく商品提供を基本に、優良得意先やアパレル業界への販売を強化するとともに、当連結会計年度に発足いたしましたNスタイル事業部において、高価格紳士靴の投入による積極的な新規開拓を実施してまいり所存です。

II. 企画開発の充実、新ブランドの立ち上げとブランド戦略強化

市場洞察力、企画力および積極的な広告宣伝によるブランド戦略の強化により、市場ニーズにあった商品の提供と機能面での付加価値を付随した新商品の投入に努力してまいり所存です。

III. 品質の更なる向上とメーカー戦略

新規販路への拡販を成功させるうえで、品質の更なる向上とクイックレスポンスの生産体制の確立は、必要不可欠であり、当社グループが対処すべき重要な課題であります。品質向上を付加したうえで、季節商品に関するリードタイムの短縮を図ると同時に、小ロット・短納期にも対応可能な生産体制の確立へ向けた組織作り及びメーカー開拓に努力してまいり所存です。

IV. 物流の効率化・コスト削減

今後の販売拡大に伴う出荷足数の増加等に備え、サービスレベルの向上と物流コスト削減を目指し、海外での流通加工に取組み、海外生産拠点から販売先への直接納品等積極的に実施してまいり所存です。

V. 当社グループ連携の強化

当連結会計年度に子会社化いたしましたニッポンスリッパ(株)との融合により、シナジー効果を早期に実現し、事業の多角化による強固なグループ力と経営基盤の構築に努力してまいり所存です。

これらの経営課題に取り組み、成果を挙げていくことにより、売上高の拡大、機会損失の減少、在庫圧縮、コスト低減を果たすことにより、収益拡大に結びつき、結果として当社グループ自体の企業競争力強化に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

① 為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施しています。

② 中国との取引

当社グループの製造委託先国は中国、カンボジア等でありますが、当連結会計年度の中国からの輸入比率が80.2%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの輸入先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

③ (株)アシックスとの関係について

a. 取引関係、取引条件等

当社と(株)アシックスとの直接取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

b. 商品開発に伴う事前承認

当社の商標権使用許諾契約の該当商品につきましては、新商品開発における企画段階で(株)アシックスの事前承認が必要になりますが、これは商標権使用部分（アシックスライン）以外のデザインにおいて、(株)アシックスの商品との類似を避けるためのものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	タイゴン(ジュニア向けスポーツシューズ)の商標権使用許諾契約	平成13年4月1日から平成19年3月31日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	(株)アシックス	アシックス商事オリジナル(アダルト向けスポーツシューズ)の商標権使用許諾契約	平成13年4月1日から平成19年3月31日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	(株)エフ・ビー・シーコーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から平成20年6月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成18年5月1日から平成19年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成15年12月1日から平成19年11月30日まで (契約期間は1年で自動延長)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との業績の比較分析は行っておりません。

(1) 当連結会計年度の経営分析

当連結会計年度における当社グループ関連業界の環境は、業種業態を超えた競争激化と、消費環境を左右する天候不順等比較的厳しい状況が続きました。

当社グループの事業内容は、シューズ事業、資材事業およびスリッパ・日用品事業の3つがあります。

シューズ事業の売上高については、積極的な販売活動を推進した結果、120億8,597万円となりました。

資材事業については、当社が供給するシューズ用資材が使用された(株)アシックスのスポーツシューズ販売が、海外で堅調であったことから、43億4,750万円と堅調な結果となりました。

この結果、売上高が164億3,347万円となりました。

利益面では、原油価格高騰による資材価格アップ等もあり、売上総利益は51億1,560万円となり、積極的な販促活動を実施したことから、営業利益8億8,099万円となりました。経常利益では、為替予約の評価益等による営業外収益の計上により、13億5,830万円となりました。

当連結会計年度における総資産は177億3,389万円となりました。現金及び預金が38億9,614万円、受取手形及び売掛金が45億5,803万円、たな卸資産が15億4,856万円、デリバティブ資産が8億4,532万円と流動比率は62.8%となりました。

負債につきましては、32億1,948万円となりました。ニッポンスリッパ株式会社の借入金を連結したことから、連結貸借対照表上で借入金が計上されております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの属する業界につきましては、量販店をはじめとした販売先小売店等の店舗数の変動や競争の激化、天候不順による影響および消費税率の変更等消費者需要に影響を与える政策から、需要動向が年毎に変動する傾向があります。

これらの要因が複合的に作用し、当社グループ全体の売上高が影響を受ける傾向にあります。

また、当社グループ取扱商品の仕入れに関しましては、輸入依存度が高く、輸入比率（総仕入額における輸入仕入が占める割合）は62.7%であり、主に中国からの仕入に依存しております。この為、中国生産委託先メーカーを取り巻く環境の変化、原油価格の動向および為替相場の変動により、商品の仕入価格が変動し、売上総利益は変動する傾向があります。

さらに、取引先企業の倒産等に基づく貸倒れの発生や期末の為替相場の変動等により、経常利益、当期純利益が変動することも考えられます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にはローコスト経営に徹底し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行っており、今後も継続していく方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。また遊休土地の売却も積極的に実施してきており、流動比率の向上に努めております。

また売掛債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

当連結会計年度における純資産は145億1,441万円となりました。

(4) 上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、6,791万円であります。なお、所要資金は全額自己資金をもって充たいたしました。

[シューズ事業]

シューズ事業における設備投資の総額は、5,014万円となっており、主な内容はNスタイル事業部ショールーム新設工事となっております。

[資材事業]

資材事業における設備投資の総額は、1,208万円となっており、主な内容はホストの買替となっております。

[スリッパ・日用品事業]

該当事項はありません。

[全社共通]

全社共通部門における設備投資の総額は、568万円となっており、主な内容は本社ビルのロゴ変更工事となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 シューズ事業 資材事業	事務所	521,439	832	314,353 (3,874)	47,948	884,575	142 [6]
物流本部 (兵庫県小野市)	シューズ事業	事務所・ 倉庫	817,680	22,150	1,053,915 (34,231)	23,629	1,917,376	20 [140]
東日本販売本部 (東京都台東区)	シューズ事業	営業所	166,809	—	160,308 (407)	8,243	335,361	36 [2]
札幌営業所 (札幌市東区)	シューズ事業	営業所・ 倉庫	78,523	68	93,300 (1,700)	1,593	173,485	7 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	シューズ事業	営業所・ 倉庫	102,401	124	178,829 (1,047)	3,389	284,744	13 [-]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 [外書]は臨時従業員数であります。
3 福岡営業所は平成19年4月1日に移転し、現在休止中設備となっております。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンス リッパ㈱	本社 (東京都足 立区)	スリッパ・日 用品事業	事務所	32,503	7,945	79,359 (512)	22,077	141,886	38 [20]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (埼玉県草 加市)	スリッパ・日 用品事業	倉庫	70,793	369	176,609 (1,682)	35	297,808	1 [20]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (群馬県渋 川市)	スリッパ・日 用品事業	事務所 倉庫	9,261	271	10,668 (748)	290	20,491	2 [18]
ニッポンス リッパ㈱	大坂店 (大阪府東 大阪市)	スリッパ・日 用品事業	営業所 倉庫	4,126	152	—	168	4,447	4 [11]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 [外書]は臨時従業員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事務所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定年月	売却による 減少能力
提出会社	福岡営業所 (福岡市博多区)	シューズ事業	営業所・倉庫	279,477	平成19年7月	事務所移転につ き減少能力無し

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	8	48	13	2	2,136	2,218	—
所有株式数 (単元)	—	7,396	105	36,259	9,653	12	34,997	88,422	436
所有株式数 の割合(%)	—	8.36	0.12	41.01	10.92	0.01	39.58	100	—

(注) 自己株式113,836株は、「個人その他」に1,138単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	3,129	35.39
田嶋弘吉	神戸市垂水区	677	7.66
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133、FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	593	6.71
クレディスイスルクセンブルグ エスエーデポジタリーバンク (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56、GRAND RUE L-1660 L UXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	256	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	2.43
上田 實	神戸市須磨区	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
田嶋 ちよ子	神戸市垂水区	200	2.26
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	188	2.13
新谷 五郎	大阪府豊中市	113	1.28
計	—	5,787	65.45

(注) 1 当社の自己株式(113,836株、持株比率1.29%)は、上記の表には含めておりません。

2 次の法人から、平成16年4月6日に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けており
ますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮し
ておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	625	7.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,728,400	87,284	—
単元未満株式	普通株式 436	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	87,284	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	113,800	—	113,800	1.29
計	—	113,800	—	113,800	1.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月11日決議)での決議状況 (取得期間平成19年6月12日～平成19年6月12日)	100,000	134,300
当事業年度前における取得自己株式	113,836	134,356
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	134,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	113,836	—	113,836	—

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元を努める所存であります。

当事業年度の期末配当につきましては、普通株式1株につき17円50銭としております。

これにより、中間配当金1株につき17円50銭と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき35円としております。

なお、当社では平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、剰余金の配当については、株主総会の決議によらず、取締役会決議により定める旨の定款変更が決議されております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月26日 取締役会	152,754	17.50
平成19年5月30日 取締役会	152,754	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	945	1,300	1,680	1,900	1,710
最低(円)	640	860	1,270	1,300	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。ただし、第49期は大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、第50期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、第50期の最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,434	1,399	1,419	1,400	1,443	1,465
最低(円)	1,373	1,250	1,342	1,380	1,381	1,373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞木 秀 樹	昭和37年 6月25日生	昭和60年 4月	当社入社	(注) 2	10
				平成13年 5月	当社海外事業部部長		
				平成13年 6月	当社執行役員就任		
				平成14年 9月	当社取締役就任		
				平成14年11月	当社代表取締役社長兼海外事業部部長		
				平成17年 4月	当社代表取締役社長(現)		
代表取締役	副社長兼 管理本部長兼 マーケティング 本部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成 3年 3月	㈱アシックス退社	(注) 2	12
				平成 3年 3月	当社入社		
				平成 4年 4月	当社管理本部経理部長		
				平成 4年 6月	当社取締役管理本部経理部長		
				平成10年 4月	当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長		
				平成11年 6月	当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長		
				平成13年 4月	当社常務取締役管理本部長兼経理部長		
				平成15年 4月	当社専務取締役管理本部長兼経理部長		
常務取締役	海外事業 本部長兼 品質管理部長	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年 4月	当社入社	(注) 2	9
				平成12年 5月	当社フットウェア事業部婦人靴営業部長		
				平成13年 6月	当社執行役員就任		
				平成14年 9月	当社取締役就任		
				平成15年 4月	当社常務取締役フットウェア事業部長		
				平成15年 6月	当社専務取締役フットウェア事業部長		
				平成17年 4月	当社常務取締役西日本販売本部長		
				平成18年 2月	当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長		
取締役	営業統括 本部長	金 本 正 美	昭和26年 1月 1日生	平成 7年 4月	当社入社	(注) 2	3
				平成 8年 5月	当社東京支店長兼営業第一部長		
				平成11年 2月	当社フットウェア事業部婦人靴企画部長		
				平成13年 6月	当社執行役員就任		
				平成14年11月	当社海外事業部副事業部長		
				平成15年 6月	当社常務取締役海外事業部副事業部長		
				平成17年 4月	当社取締役東日本販売本部長		
				平成19年 4月	当社取締役営業統括本部長(現)		
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年 1月10日生	昭和28年 1月	田嶋弘吉商店創業	(注) 2	677
				昭和30年 1月	弘吉商事㈱(現、アシックス商事㈱)設立		
					代表取締役社長		
				平成 7年 6月	当社代表取締役会長		
取締役	—	鬼 塚 喜 八 郎	大正 7年 5月29日生	昭和24年 3月	鬼塚商会創業	(注) 2	3
				昭和24年 9月	鬼塚㈱(のちにオニツカ㈱)と合併、現、㈱アシックス)設立		
					代表取締役社長		
				昭和58年 5月	当社取締役相談役		
				昭和62年 6月	当社取締役名誉会長		
				平成 4年 4月	㈱アシックス代表取締役会長		
				平成 7年 4月	同社取締役会長(現)		
				平成11年 6月	当社取締役相談役		
				平成15年 6月	当社取締役(現)		
	他に、山陰アシックス工業㈱の代表取締役を現任						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	長谷川 敬 一	昭和18年9月8日生	昭和42年2月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 当社入社 当社管理本部人事部長兼事務管理部 長兼内部監査室長 当社取締役管理本部人事部長兼内部 監査室長 当社取締役管理本部人事総務部長兼 内部監査室長 当社取締役管理本部人事総務部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	47
常勤監査役	—	長 井 康 治	昭和15年1月25日生	昭和47年8月 昭和61年1月 平成5年4月 平成8年1月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 ジェレンク(株)(現、(株)アシックス)入 社 (株)アシックス第一海外事業部海外管 理部長 同社法務部長 北九州アシックス工業(株)代表取締役 社長就任 アシックスアパレル工業(株)専務取締 役就任 同社取締役退任 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	—	佐 藤 禎 雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年6月 (株)太陽神戸銀行(現、(株)三井住友銀 行)神戸本部経営相談所長 (株)アシックス顧問 同社常勤監査役 当社監査役 (株)アシックス常勤監査役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 3	5
監査役	—	高 橋 義 行	昭和11年1月2日生	昭和58年5月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 当社取締役 (株)アシックス代表取締役社長 当社取締役退任 (株)アシックス取締役相談役 同社取締役退任 当社監査役(現)	(注) 3	2
計						770

- (注) 1 常勤監査役長井康治及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、長谷川敬一、佐藤禎雄及び高橋義行は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、長井康治は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

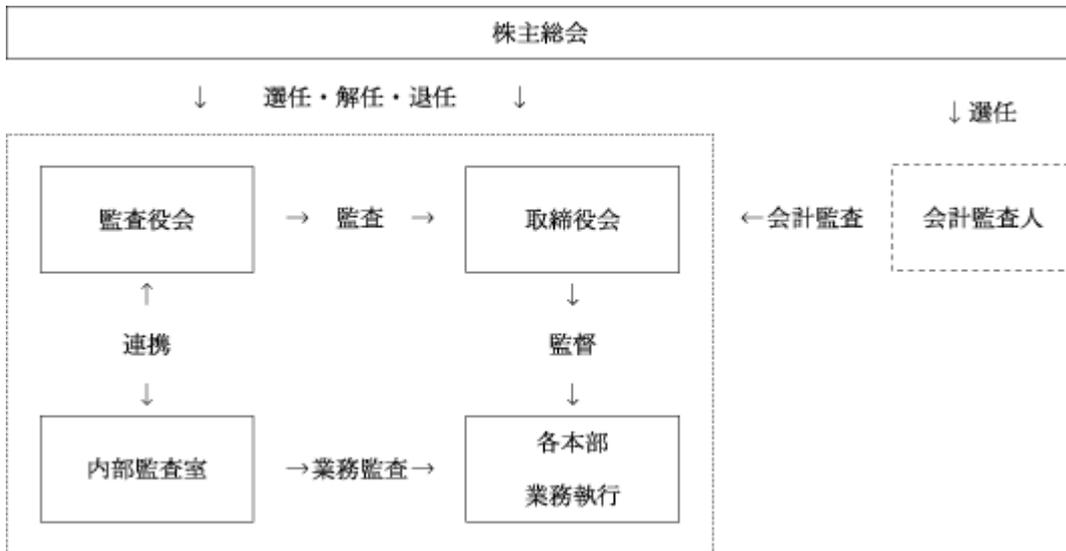
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実が今後の企業経営を継続していく上で、重要な課題であると認識しております。なかでも、株主に対する責任を果たすべく情報開示の充実度を高めることを第一義に考えており、企業経営の透明性を高めることによって、株主価値を高めていく方針であります。具体的には、株主に重大な影響を及ぼすと判断される重要事項の開示のみに限らず、より積極的な開示活動を実施してまいりたいと考えております。

② 会社の機関の内容



a. 取締役会

趣旨：経営の透明性、意思決定のスピード化

当社においては、企業経営の透明性を高める経営管理組織の体制作りを行うため、業界における企業経営の経験豊富な方を社外から取締役として1名を招聘し、当社の経営に対して客観的な意見を頂いております。

取締役会の開催頻度は月例1回および必要に応じ、随時臨時で開催しており、重要事項について審議決定しております。また、経営意思決定のスピード化と若手幹部社員の育成を図ることを趣旨として、平成13年6月から執行役員制度を導入しております。

b. 監査役および監査役会

趣旨：コンプライアンスの充実

監査役につきましては、コンプライアンス面の充実を図るため、取締役から独立し、社外から2名招聘し、取締役会において客観的な立場にたった意見陳述や、取締役の業務執行や会社財産の状況を監査して頂いております。

c. 各本部

趣旨：取締役会の意思決定に基づくスピーディーな業務執行

当社の業務執行機関として、平成19年4月1日より営業統括本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の5本部制に組織を変更しております。

営業統括本部は、従来の営業部門であった西日本販売本部、東日本販売本部を営業方針等意思統一、連携力の向上による営業力強化と合理化を図るために統合した本部であり、営業統括本部、物流本部、海外事業本部では管理会計上の実績、今後の課題等を幅広く討議するために各種会議を月次で実施しており、必要に応じてオブザーバーとして管理本部、内部監査室、監査役等が出席しております。

③ 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、監査役監査基準改定後、業務監査項目として「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査役監査を実施し、牽制機能を充実させております。

④ リスク管理体制の整備状況

a. 社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

b. 社外システムの活用によるリスク管理

特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

⑤ 役員報酬の内容

a. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 120,780千円

監査役 4名 29,880千円（うち社外監査役2名13,920千円）

b. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 3名 12,000千円

⑥ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,500千円

連結子会社買収に係る財務調査業務に基づく報酬 5,000千円

⑦ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

a. 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査の組織としましては、社長直轄の内部監査室を設置しております。

また、内部監査の人員としては専任者とし、内部監査室長1名が常駐しております。

内部監査の手続きとしましては、月次で滞留在庫の管理状況の監査及び売掛債権の保全状況の監査を実施いたしております。

b. 監査役監査

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は社外監査役を含む4名体制となっており、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議へ出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の業務執行の監査、法令、定款等への遵法性について監査を実施いたしております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門は、内部監査の結果の報告を監査役に提出しております。また、監査役は会計監査人から監査の結果の報告を受けております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的に意見交換を行っております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有していません。

ただし、当社の社外監査役は株式会社アシックスの出身者であります。

当社は同社と営業取引関係、当社への出資による資本関係（出資比率35.4%）がございます。

⑨ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員	重松 孝司	新日本監査法人	—
	阿部 修二		—
	小西 幹男		—

b. 監査業務に係る補助者の構成員

公認会計士4名、会計士補等3名

⑩ 社外取締役および社外監査役または会計監査人との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

⑪ 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

a. 定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

b. 選任決議要件

当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

c. 解任決議要件

当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑫ 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社では、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社では、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※3		3,896,146	
2 受取手形及び売掛金	※5		4,558,033	
3 有価証券			97,189	
4 たな卸資産			1,548,567	
5 繰延税金資産			17,804	
6 デリバティブ資産			845,323	
7 その他			203,925	
貸倒引当金			△27,719	
流動資産合計			11,139,271	62.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※3	4,508,898		
減価償却累計額	※1	2,610,617	1,898,281	
(2) 機械装置及び運搬具		107,700		
減価償却累計額		72,411	35,288	
(3) 土地	※3,4		2,291,860	
(4) その他		492,074		
減価償却累計額		375,782	116,291	
有形固定資産合計			4,341,721	24.5
2 無形固定資産			70,161	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		1,643,290	
(2) 繰延税金資産			47,146	
(3) その他			644,768	
貸倒引当金			△152,464	
投資その他の資産合計			2,182,740	12.3
固定資産合計			6,594,624	37.2
資産合計			17,733,896	100

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※5	781,688	
2 短期借入金	※3	499,789	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※3	64,960	
4 未払法人税等		276,644	
5 繰延税金負債		118,768	
6 賞与引当金		133,700	
7 デリバティブ負債		163,768	
8 その他		545,825	
流動負債合計		2,585,144	14.6
II 固定負債			
1 長期借入金	※3	70,120	
2 繰延税金負債		29,979	
3 再評価に係る繰延 税金負債	※4	3,681	
4 退職給付引当金		189,718	
5 負ののれん		62,816	
6 その他		278,021	
固定負債合計		634,337	3.6
負債合計		3,219,482	18.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		3,112,744	17.6
2 資本剰余金		3,398,491	19.2
3 利益剰余金		9,416,727	53.1
4 自己株式		△134,356	△0.8
株主資本合計		15,793,605	89.1
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		275,517	1.6
2 繰延ヘッジ損益		341,751	1.9
3 土地再評価差額金	※4	△2,086,927	△11.8
評価・換算差額等合計		△1,469,659	△8.3
III 少数株主持分			
少数株主持分		190,467	1.0
純資産合計		14,514,413	81.8
負債及び純資産合計		17,733,896	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,433,477	100
II 売上原価			11,317,867	68.9
売上総利益			5,115,609	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		4,234,616	25.7
営業利益			880,993	5.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,205		
2 受取配当金		63,168		
3 賃貸料		33,096		
4 仕入割引		10,701		
5 為替差益		304,743		
6 保険解約返戻金		52,443		
7 雑収入		32,567	500,926	3.0
V 営業外費用				
1 支払利息		2,051		
2 売上割引		16,938		
3 雑損失		4,627	23,617	0.1
経常利益			1,358,301	8.3
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		28,539		
2 貸倒引当金戻入益		19,037	47,577	0.3
VII 特別損失				
1 投資有価証券売却損		6,786		
2 有形固定資産除却損	※2	3,093		
3 貸倒引当金繰入額		20,680	30,560	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,375,318	8.4
法人税、住民税 及び事業税		550,000		
法人税等調整額		19,630	569,630	3.5
当期純利益			805,688	4.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,112,744	3,398,491	8,928,546	△134,356	15,305,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△152,754	—	△152,754
剰余金の配当	—	—	△152,754	—	△152,754
当期純利益	—	—	805,688	—	805,688
役員賞与(注)	—	—	△12,000	—	△12,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	488,180	—	488,180
平成19年3月31日残高(千円)	3,112,744	3,398,491	9,416,727	△134,356	15,793,605

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	386,807	—	△2,086,927	△1,700,120	—	13,605,304
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△152,754
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△152,754
当期純利益	—	—	—	—	—	805,688
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△12,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△111,289	341,751	—	230,461	190,467	420,928
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△111,289	341,751	—	230,461	190,467	909,109
平成19年3月31日残高(千円)	275,517	341,751	△2,086,927	△1,469,659	190,467	14,514,413

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は、平成18年6月29日の定時株主総会での利益処分によるものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,375,318
2 減価償却費		190,652
3 貸倒引当金の増減額		2,000
4 退職給付引当金の増減額		27,473
5 役員退職慰労引当金の増減額		△73,226
6 賞与引当金の増減額		△3,000
7 受取利息及び受取配当金		△67,374
8 支払利息		2,051
9 投資有価証券売却損益		21,753
10 有形固定資産除却損		3,093
11 為替差損益		△5,321
12 売上債権の増減額		386,463
13 たな卸資産の増減額		42,158
14 その他の流動資産の増減額		△23,014
15 デリバティブ資産の増減額		593,745
16 その他投資等の資産の増減額		7,311
17 仕入債務の増減額		137,624
18 その他の流動負債の増減額		2,242
19 デリバティブ負債の増減額		△863,724
20 その他の固定負債の増減額		67,329
21 未収消費税等の増減額		12,242
22 役員賞与の支払額		△12,000
23 その他		322
小計		1,824,122
24 利息及び配当金の受取額		66,451
25 利息の支払額		△693
26 法人税等の支払額		△618,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△200,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△39,679
4 投資有価証券の取得による支出		△448,121
5 投資有価証券の売却による収入		265,007
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△642,699
7 貸付による支出		△17,610
8 貸付金の回収による収入		2,826
9 出資金返還による収入		59,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△305,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,897
V 現金及び現金同等物の増加額		49,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,674,343
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,723,902

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー なお、ニッポンスリッパ(株)は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社である(株)タイコーも連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2)主要な非連結子会社名 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ニッポンスリッパ(株)及び(株)タイコーについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 減価償却累計額	
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	46,210千円
※3 (担保資産)	
このうち短期借入金275,481千円、一年以内返済予定の長期借入金64,960千円及び長期借入金70,120千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
定期預金	139,258千円(帳簿価額)
建物	110,016千円(帳簿価額)
土地	266,637千円(帳簿価額)
計	515,912千円(帳簿価額)
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	690,382千円
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。	
なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	23,267千円
支払手形	309千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造運搬費	909,250千円
従業員給料・賞与	1,375,071千円
賞与引当金繰入額	120,000千円
退職給付費用	13,264千円
貸倒引当金繰入額	881千円
※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,152千円
機械装置及び運搬具	60千円
その他 (工具、器具及び備品)	1,880千円
計	3,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,836	—	—	113,836

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,754	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	152,754	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	152,754	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,896,146千円
有価証券	97,189千円
計	3,993,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△269,434千円
現金及び現金同等物	3,723,902千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにニッポンスリップ(株)及び(株)タイコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
ニッポンスリップ(株)及び(株)タイコー (平成19年3月31日現在)	
流動資産	1,824,819千円
固定資産	505,265千円
流動負債	△782,967千円
固定負債	△277,333千円
負ののれん	△62,816千円
少数株主持分	△190,467千円
新規連結子会社株式の取得価額	1,016,500千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△373,800千円
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	642,699千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	334,986	794,588	459,602
債券	35,310	36,645	1,335
その他	501,633	516,461	14,828
小計	871,929	1,347,696	475,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,074	3,849	△225
その他	236,196	224,135	△12,061
小計	240,270	227,984	△12,286
合計	1,112,200	1,575,680	463,479

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
265,007	28,539	6,786

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債権				
その他	—	—	35,427	—
② その他	—	—	—	182,663
合計	—	—	35,427	182,663

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1 取引の内容及び利用目的等	<p>当社及び連結子会社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、連結子会社は、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段と対象</p> <table><thead><tr><th>(ヘッジ手段)</th><th>(ヘッジ対象)</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建金銭債権債務等</td></tr><tr><td>通貨オプション取引</td><td>同上</td></tr></tbody></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に行う為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	通貨オプション取引	同上
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等						
通貨オプション取引	同上						
2 取引に対する取組方針	<p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、実需範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>						
3 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、金利変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>						
4 取引に係るリスク管理体制	<p>通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宜、合議制でこれを実施しております。</p> <p>先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。</p> <p>また、連結子会社における金利関連のデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p>						

2 取引の時価等に関する事項
当連結会計年度末（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	3,487,850	3,487,850	124,606	151,328
	（プット）	(38,000千円ドル)	(38,000千円ドル)		
	買建	1,743,925	1,743,925	214,042	78,710
	（コール）	(19,000千円ドル)	(19,000千円ドル)		
	合計	—	—	—	230,038

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	時価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	798,400	—	273	273
	合計	798,400	—	273	273

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
2	退職給付債務に関する事項
1	退職給付債務 421,963千円
2	未認識数理計算上の差異の未処理額 Δ 27,372千円
3	未積立退職給付債務(1-2) 449,336千円
4	年金資産 396,180千円
5	前払年金費用 136,562千円
6	退職給付引当金(3-4+5) 189,718千円
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額24,663千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。
3	退職給付費用に関する事項
1	勤務費用 32,213千円
2	利息費用 5,180千円
3	期待運用収益 Δ 6,672千円
4	数理計算上の差異の費用処理額 Δ 23,231千円
5	退職給付費用 7,489千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
1	退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
2	割引率 1.5%
3	期待運用収益率 2.0%
4	数理計算上の差異の処理年数 3年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金 29,418千円
	未払事業税及び未払事業所税 54,121千円
	賞与引当金繰入限度額超過額 54,566千円
	洗替低価法による有価証券評価益 7,847千円
	ソフトウェア償却超過額 2,684千円
	減損処理による投資有価証券評価損 35,532千円
	退職給付引当金繰入超過額 76,463千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 60,925千円
	長期未払金否認 110,594千円
	その他 30,678千円
	繰延税金資産小計 462,832千円
	評価性引当額 △2,138千円
	繰延税金資産合計 460,693千円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 △189,628千円
	繰延ヘッジ損益 △257,356千円
	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 △986千円
	土地に係る再評価差額 △40,938千円
	前払年金費用 △55,580千円
	繰延税金負債合計 △544,490千円
	繰延税金負債の純額 △83,796千円
	(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額 851,562千円
	評価性引当額 △851,562千円
	再評価に係る繰延税金資産合計 一千円
	(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額 △3,681千円
	再評価に係る繰延税金負債合計 △3,681千円
	再評価に係る繰延税金負債の純額 △3,681千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 17,804千円
	固定資産—繰延税金資産 47,146千円
	流動負債—繰延税金負債 △118,768千円
	固定負債—繰延税金負債 △29,979千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ ・日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,085,971	4,347,505	—	16,433,477	—	16,433,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,085,971	4,347,505	—	16,433,477	—	16,433,477
営業費用	11,270,711	3,942,515	—	15,213,226	339,257	15,552,483
営業利益	815,260	404,990	—	1,220,250	(339,257)	880,993
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,733,811	175,996	2,330,085	11,239,892	6,494,003	17,733,896
減価償却費	142,581	6,459	—	149,041	41,611	190,652
資本的支出	50,148	18,920	—	69,068	5,682	74,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,257千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,494,003千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 ニッポンスリッパ(株)は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア諸国	欧州諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,250,150	105,238	91,930	4,447,319
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,433,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	0.6	0.6	27.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア諸国……韓国、台湾、中国、香港
 (2) 欧州諸国……オランダ
 (3) その他の地域……米国、ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (38.1) (2.3)	兼任1人	当社商品の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入	スポーツ用資材及びシューズの購入、販売	売上 106,460	売掛金	47,300
									仕入 1,632,903	買掛金	203,582
								商標使用料の支払	146,078	未払金	83,467

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、㈱アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業㈱によるものであります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 スポーツ用資材及びシューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,641円00銭
1株当たり当期純利益	92円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,514,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	190,467 (190,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,323,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,728,800

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	805,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,688
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	499,789	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	64,960	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	70,120	1.4	平成22年3月20日～平成22年7月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	634,869	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,960	31,400	7,760	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,671,602		3,352,911		
2 受取手形	※6	461,263		381,319		
3 売掛金	※2	3,790,843		3,484,372		
4 有価証券		2,741		97,189		
5 商品		1,118,364		1,076,206		
6 前払費用		39,855		42,629		
7 繰延税金資産		127,522		—		
8 デリバティブ資産		1,078,528		797,572		
9 その他		94,954		104,379		
貸倒引当金		△40,000		△21,000		
流動資産合計		10,345,675	62.1	9,315,579	56.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,055,224		4,067,389		
減価償却累計額		△2,201,627	1,853,597	△2,324,906	1,742,483	
(2) 構築物		222,432		224,213		
減価償却累計額		△186,713	35,718	△185,100	39,113	
(3) 機械及び装置		61,436		66,839		
減価償却累計額		△47,343	14,092	△49,074	17,765	
(4) 車両及び運搬具		11,172		16,052		
減価償却累計額		△10,118	1,053	△10,641	5,410	
(5) 工具、器具及び備品		453,032		453,916		
減価償却累計額		△362,888	90,144	△360,197	93,718	
(6) 土地	※3		2,025,223		2,025,223	
有形固定資産合計			4,019,829		3,923,714	23.9
2 無形固定資産						
(1) 商標権			680		329	
(2) ソフトウェア			85,600		63,215	
(3) 電話加入権			4,507		4,507	
(4) その他			850		705	
無形固定資産合計			91,638		68,758	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,611,671		1,587,061	
(2) 関係会社株式			46,210		1,062,710	
(3) 出資金			65,136		4,850	
(4) 長期性預金			100,000		100,000	
(5) 従業員長期貸付金			4,385		18,665	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			128,268		128,221	
(7) 長期前払費用			7,146		5,465	
(8) その他			363,723		356,412	
貸倒引当金			△129,000		△150,000	
投資その他の資産合計			2,197,541	13.2	3,113,385	19.0
固定資産合計			6,309,010	37.9	7,105,858	43.3
資産合計			16,654,686	100	16,421,438	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	41,387		75,893	
2 買掛金	※2	517,646		620,765	
3 未払金	※2	384,278		420,144	
4 未払費用		25,875		29,057	
5 未払法人税等		329,130		259,141	
6 繰延税金負債		—		118,768	
7 預り金		8,223		7,957	
8 前受収益		2,962		3,039	
9 賞与引当金		123,000		120,000	
10 デリバティブ負債		1,275,781		148,536	
流動負債合計		2,708,286	16.3	1,803,305	11.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		155,031		182,505	
2 役員退職慰労引当金		73,226		—	
3 繰延税金負債		98,465		29,979	
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,681		3,681	
5 その他		10,691		78,021	
固定負債合計		341,095	2.0	294,187	1.8
負債合計		3,049,381	18.3	2,097,492	12.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,112,744	18.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,085,044		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		313,446		—	
資本剰余金合計		3,398,491	20.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		386,500		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,390,000		—	
3 当期末処分利益		1,152,046		—	
利益剰余金合計		8,928,546	53.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△2,086,927	△12.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		386,807	2.3	—	—
VI 自己株式	※4	△134,356	△0.8	—	—
資本合計		13,605,304	81.7	—	—
負債・資本合計		16,654,686	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,112,744	19.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,085,044	
(2) その他資本剰余金		—		313,446	
資本剰余金合計		—	—	3,398,491	20.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		386,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,990,000	
繰越利益剰余金		—		1,040,227	
利益剰余金合計		—	—	9,416,727	57.3
4 自己株式		—	—	△134,356	△0.8
株主資本合計		—	—	15,793,605	96.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	275,517	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	341,751	2.1
3 土地再評価差額金	※3	—	—	△2,086,927	△12.7
評価・換算差額等合計		—	—	△1,469,659	△9.0
純資産合計		—	—	14,323,946	87.2
負債・純資産合計		—	—	16,421,438	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,682,592	100		16,433,477	100
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		619,308			1,118,364		
2 当期商品仕入高		10,807,828			11,275,709		
合計		11,427,136			12,394,073		
3 商品期末たな卸高		1,118,364	10,308,772	65.7	1,076,206	11,317,867	68.9
売上総利益			5,373,820	34.3		5,115,609	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,983,374	25.4		4,234,616	25.7
営業利益			1,390,445	8.9		880,993	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,628			4,205		
2 受取配当金	※2	69,426			63,168		
3 賃貸料		34,798			33,096		
4 仕入割引		13,525			10,701		
5 為替差益		—			304,743		
6 保険解約返戻金		—			52,443		
7 雑収入		34,678	157,057	1.0	32,567	500,926	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,064			2,051		
2 売上割引		17,460			16,938		
3 為替差損		1,840			—		
4 雑損失		4,045	25,410	0.2	4,627	23,617	0.1
経常利益			1,522,092	9.7		1,358,301	8.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		71,589			28,539		
2 貸倒引当金戻入益		24,764	96,354	0.6	19,037	47,577	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		5,846			6,786		
2 有形固定資産除却損	※5	—			3,093		
3 貸倒引当金繰入額		—			20,680		
4 特別退職金等	※3	55,611			—		
5 その他	※4	1,019	62,477	0.4	—	30,560	0.2
税引前当期純利益			1,555,969	9.9		1,375,318	8.4
法人税、住民税 及び事業税		610,000			550,000		
法人税等調整額		15,714	625,714	4.0	19,630	569,630	3.5
当期純利益			930,255	5.9		805,688	4.9
前期繰越利益			374,544			—	
中間配当額			152,754			—	
当期末処分利益			1,152,046			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

1 利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,152,046
II 利益処分量			
1 配当金		152,754	
2 役員賞与金		12,000	
3 任意積立金 別途積立金		600,000	764,754
III 次期繰越利益			387,292

2 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,112,744	3,085,044	313,446	386,500	7,390,000	1,152,046	△134,356	15,305,424	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△152,754	—	△152,754	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△152,754	—	△152,754	
当期純利益	—	—	—	—	—	805,688	—	805,688	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△12,000	—	△12,000	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	600,000	△600,000	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△111,819	—	488,180	
平成19年3月31日残高(千円)	3,112,744	3,085,044	313,446	386,500	7,990,000	1,040,227	△134,356	15,793,605	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	386,807	—	△2,086,927	△1,700,120	13,605,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△152,754
剰余金の配当	—	—	—	—	△152,754
当期純利益	—	—	—	—	805,688
役員賞与(注)	—	—	—	—	△12,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△111,289	341,751	—	230,461	230,461
事業年度中の変動額合計(千円)	△111,289	341,751	—	230,461	718,642
平成19年3月31日残高(千円)	275,517	341,751	△2,086,927	△1,469,659	14,323,946

(注) 剰余金の配当、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月29日の定時株主総会での利益処分によるものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

※ 当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,555,969
2 減価償却費		209,378
3 貸倒引当金の増減額		△26,660
4 退職給付引当金の増減額		△25,182
5 賞与引当金の増減額		39,000
6 受取利息及び受取配当金		△77,250
7 支払利息		2,064
8 投資有価証券売却損益		△65,743
9 有形固定資産除却損		1,019
10 為替差損益		△5,537
11 売上債権の増減額		△798,336
12 棚卸資産の増減額		△499,055
13 その他の流動資産の増減額		2,355
14 デリバティブ資産の増減額		519,634
15 その他の投資等の資産の増減額		△30,439
16 仕入債務の増減額		75,193
17 その他の流動負債の増減額		△2,230
18 デリバティブ負債の増減額		△510,416
19 その他の固定負債の増減額		357
20 未収消費税等の増減額		△66,740
21 役員賞与の支払額		△8,000
22 その他		94
小計		289,473
23 利息及び配当金の受取額		77,930
24 利息の支払額		△577
25 法人税等の支払額		△655,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		△288,398

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△27,782
3 無形固定資産取得による支出		△2,576
4 投資有価証券の取得による支出		△1,134,247
5 投資有価証券の売却による収入		974,255
6 貸付けによる支出		△4,060
7 貸付金の回収による収入		3,151
8 その他投資等による支出		△8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△305,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,616
V 現金及び現金同等物の増減額		△687,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,361,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,674,343

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法		同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月29日付の株主総会決議により役員退職慰労金制度が廃止され、同日以降の役員退職慰労引当金の積み立ては行わないこととなっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>————</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合はそのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引) ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引においは、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	———
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,982,195千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	<p>(損益計算書) (1) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれております「保険解約返戻金」は、3,686千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の「その他」に含めております「有形固定資産除却損」は、1,019千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)

※1 資本金

会社が発行する株式総数 普通株式 37,060,000株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた
場合には会社が発行する株式についてこれに相当す
る株式数を減ずることとなっております。

発行済株式総数 普通株式 8,842,636株

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりであります。

売掛金 589千円
買掛金 169,945千円
未払金 105,872千円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公
布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一
部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19
号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の
再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関
する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日
公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税
金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負
債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評
価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月
31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課
税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている
価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 671,063千円

※4 自己株式の保有数

普通株式 113,836株

5 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産
は、386,807千円であります。

※6 _____

※1 _____

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりであります。

売掛金 47,300千円
買掛金 203,582千円
未払金 83,467千円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公
布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一
部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19
号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の
再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関
する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日
公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税
金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負
債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評
価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月
31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課
税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている
価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 690,382千円

※4 _____

5 _____

※6 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決算処理を行っております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であった
ため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれてお
ります。

受取手形 17,842千円

支払手形 309千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">735,261千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">252,966千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">196,194千円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,401,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	735,261千円	販売手数料	252,966千円	旅費交通費	196,194千円	従業員給料・賞与	1,401,443千円	賞与引当金繰入額	123,000千円	退職給付費用	10,505千円	減価償却費	209,378千円	貸倒引当金繰入額	14,419千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">909,250千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">252,211千円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,375,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,652千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	909,250千円	販売手数料	252,211千円	従業員給料・賞与	1,375,071千円	賞与引当金繰入額	120,000千円	退職給付費用	13,264千円	減価償却費	190,652千円	貸倒引当金繰入額	881千円
荷造運搬費	735,261千円																														
販売手数料	252,966千円																														
旅費交通費	196,194千円																														
従業員給料・賞与	1,401,443千円																														
賞与引当金繰入額	123,000千円																														
退職給付費用	10,505千円																														
減価償却費	209,378千円																														
貸倒引当金繰入額	14,419千円																														
荷造運搬費	909,250千円																														
販売手数料	252,211千円																														
従業員給料・賞与	1,375,071千円																														
賞与引当金繰入額	120,000千円																														
退職給付費用	13,264千円																														
減価償却費	190,652千円																														
貸倒引当金繰入額	881千円																														
<p>※2 受取配当金に含まれる関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,578千円</td></tr> </table>	受取配当金	31,578千円	——																												
受取配当金	31,578千円																														
<p>※3 特別退職金等は早期退職優遇制度に基づく割増退職金等であります。</p>	——																														
<p>※4 特別損失に含まれるその他（有形固定資産除却損）の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> <tr><td>——</td><td></td></tr> </table>	建物	44千円	機械及び装置	247千円	工具、器具及び備品	727千円	——		——																						
建物	44千円																														
機械及び装置	247千円																														
工具、器具及び備品	727千円																														
——																															
	<p>※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,880千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093千円</td></tr> </table>	建物	682千円	構築物	470千円	機械及び装置	60千円	工具、器具及び備品	1,880千円	計	3,093千円																				
建物	682千円																														
構築物	470千円																														
機械及び装置	60千円																														
工具、器具及び備品	1,880千円																														
計	3,093千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,836	—	—	113,836

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,671,602千円
有価証券	2,741千円
計	<u>3,674,343千円</u>
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物	<u>3,674,343千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,483	987,203	661,719
債券	—	—	—
その他	151,156	153,659	2,502
小計	476,640	1,140,862	664,222
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,451	3,154	△297
債券	—	—	—
その他	463,684	447,354	△16,330
小計	467,136	450,508	△16,627
合計	943,776	1,591,371	647,594

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
974,255	71,589	5,846

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

1 取引の状況に関する事項

--

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。

なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段と対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
通貨オプション取引	同上
通貨スワップ取引	同上

(2) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行うものとしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宣、合議制でこれを実施しております。

先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

※ 当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項	
1 退職給付債務	345,356千円
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	△47,209千円
3 未積立退職給付債務(1-2)	392,566千円
4 年金資産	333,644千円
5 前払年金費用	96,109千円
6 退職給付引当金(3-4+5)	155,031千円
3 退職給付費用に関する事項	
1 勤務費用	39,897千円
2 利息費用	5,863千円
3 期待運用収益	△6,076千円
4 数理計算上の差異の費用処理額	△29,179千円
5 退職給付費用	10,505千円
(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金49,211千円支払っており、特別損失として計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
2 割引率	1.5%
3 期待運用収益率	2.0%
4 数理計算上の差異の処理年数	3年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 58,473千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 50,061千円</p> <p>洗替低価法による有価証券評価益 7,847千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 4,073千円</p> <p>減損処理による投資有価証券評価損 36,115千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,803千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 58,463千円</p> <p>その他 49,700千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 294,538千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△265,481千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△265,481千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>29,056千円</u></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 <u>△3,681千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 51,713千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 48,840千円</p> <p>洗替低価法による有価証券評価益 7,847千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 2,684千円</p> <p>減損処理による投資有価証券評価損 33,410千円</p> <p>長期未払金否認 26,994千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 60,217千円</p> <p>その他 98,781千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 330,489千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>△234,557千円</u></p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△189,098千円</u></p> <p>前払年金費用 <u>△55,580千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△479,237千円</u></p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地再評価差額 851,562千円</p> <p>評価性引当額 <u>△851,562千円</u></p> <p style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <p>土地再評価差額 <u>△3,681千円</u></p> <p>再評価差額に係る繰延税金負債 <u>△3,681千円</u></p> <p>再評価差額に係る繰延税金負債の純額 <u>△3,681千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(持分法損益等)

※ 当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

【関連当事者との取引】

※ 当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (38.1) (2.3)	兼任1人	当社商材の 販売及び ㈱アシックスの 商品、資材の 購入	スポーツ用資材及びシューズの購入、販売	売上 131,483	売掛金	589
								仕入	1,199,350	買掛金	169,945
								商標使用料の支払	162,577	未払金	105,872

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、㈱アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業㈱によるものであります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
スポーツ用資材及びシューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,557円29銭	1株当たり純資産額	1,641円00銭
1株当たり当期純利益	105円20銭	1株当たり当期純利益	92円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	14,323,946
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	14,323,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	—	8,728,800

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	930,255	805,688
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	12,000 (12,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	918,255	805,688
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,800	8,728,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	163	174,410
(株)チョダ	41,392	119,624
(株)みなと銀行	354,000	90,624
モリト(株)	68,000	66,980
イオン(株)	26,080	61,289
ユニー(株)	34,631	55,998
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,966	53,728
(株)イズミ	23,990	52,539
(株)オークワ	21,446	35,795
帝人(株)	51,000	33,915
その他(12銘柄)	58,436	64,913
計	694,108	809,819

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
シグナムレイテッドリミテッド (300千米ドル)	35,427	36,645
計	35,427	36,645

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ニッコウ・ユーロMMF	39,277,548口	61,818
スーパーMMF	267,470口	31,585
MMF	2,804,092口	2,804
ノムラ外貨MMF	820,075口	968
ノムラ外貨MMF	8,194口	12
小計	—	97,189
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	120,000,000口	129,204
(証券投資信託の受益証券) FXターゲット・トラスト	1口	100,649
(証券投資信託の受益証券) N-R グローバルフューチャーズフ ァンドIV	10,000口	98,050
(証券投資信託の受益証券) ワールド・ソブリンインカム	80,000,000口	89,336
(証券投資信託の受益証券) マン・SG米ドル建て償還時元本確 保型ファンド	7,000口	82,679
(証券投資信託の受益証券) ピクテ・グローバル・インカム株式	60,000,000口	72,276
(証券投資信託の受益証券) 米国ハイイールド	30,000,000口	31,851
(証券投資信託の受益証券) JPMワールドCBオープン	30,000,000口	30,234
(証券投資信託の受益証券) DKA海外好配当株ファンド	20,000,000口	21,042
(証券投資信託の受益証券) JPMグローバルCBオープン'95	20,000,000口	20,192
その他(4銘柄)	100,200,000口	65,082
小計	—	740,596
計	—	837,786

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,055,224	14,533	2,368	4,067,389	2,324,906	124,966	1,742,483
構築物	222,432	8,783	7,002	224,213	185,100	4,918	39,113
機械及び装置	61,436	6,610	1,207	66,839	49,074	2,876	17,765
車両及び運搬具	11,172	4,880	—	16,052	10,641	523	5,410
工具、器具及び備品	453,032	33,109	32,225	453,916	360,197	27,653	93,718
土地	2,025,223	—	—	2,025,223	—	—	2,025,223
有形固定資産計	6,828,521	67,917	42,803	6,853,634	2,929,920	160,938	3,923,714
無形固定資産							
商標権	—	—	—	3,504	3,174	350	329
ソフトウェア	—	—	—	182,400	119,185	29,219	63,215
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	3,215	2,509	144	705
無形固定資産計	—	—	—	193,627	124,868	29,714	68,758
長期前払費用	8,407	—	—	8,407	2,942	1,681	5,465

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169,000	43,471	474	40,997	171,000
賞与引当金	123,000	120,000	123,000	—	120,000
役員退職慰労引当金	73,226	—	6,900	66,326	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、24,195千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、16,801千円は主として債権の回収によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、長期未払金に振替えたことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,400
預金	
当座預金	2,229,610
普通預金	100,064
定期預金	1,000,000
別段預金	3,288
郵便貯金	
郵便振替貯金	13,547
預金計	3,346,510
合計	3,352,911

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツルヤ靴店	54,100
山陰アシックス工業(株)	34,404
(株)コナカ	31,338
東京靴(株)	21,780
(株)シューマート	19,185
その他	220,510
計	381,319

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	149,024
2か月以内	131,584
3か月以内	83,580
4か月以内	15,937
5か月以内	1,192
計	381,319

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,284,937
イオン(株)	216,674
(株)ニューステップ	181,901
(株)ワンゾーン	165,892
日本生活協同組合連合会	115,259
その他	1,519,707
計	3,484,372

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
3,790,843	17,032,994	17,339,466	3,484,372	83.3	2.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
シューズ事業	1,053,295
資材事業	22,910
計	1,076,206

(e) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ケミテック(株)	51,715
丸紅シーエルエス(株)	11,286
帝人コードレ(株)	5,093
(株)フットテクノ	2,240
アシックス北海道販売(株)	1,753
その他	3,805
計	75,893

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	18,899
2か月以内	16,198
3か月以内	22,089
4か月以内	18,705
計	75,893

(f) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシックス	203,582
帝人コードレ(株)	167,072
クラレトレーディング(株)	84,514
日本流通産業(株)	56,658
東洋ケミテック(株)	15,938
その他	92,998
計	620,765

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,016,500
その他	46,210
計	1,062,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 三菱ユーエフジェイ信託銀行(株)大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪府北区堂島浜1丁目1番5号」に変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 訂正報告書
(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成18年7月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	孝	司	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	修	二	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	孝	司	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	修	二	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。